

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	207,355	213,662	408,510
経常利益(百万円)	16,413	17,125	27,127
四半期(当期)純利益(百万円)	8,710	9,354	13,466
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	7,722	11,550	14,095
純資産額(百万円)	119,770	135,733	125,239
総資産額(百万円)	1,634,766	1,630,238	1,653,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	288.75	309.96	446.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	287.59	308.21	444.18
自己資本比率(%)	6.5	7.4	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,252	5,055	40,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,485	3,517	4,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,270	2,286	2,461
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	30,443	30,298	31,051

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	128.66	134.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第43期第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。第43期第2四半期連結累計期間の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、第42期第2四半期累計期間及び第42期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、当該会計上の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災の影響から回復する過程にあり、生産や輸出は持ち直しの動きが続いております。先行きは、復興に伴う国内需要の増加が見込まれるものの、欧州の財政危機を背景とした金融情勢の悪化、海外経済の下振れ、急速な円高の進行などがリスク要因となり、不安定な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月より新たに「2011年度～2013年度中期経営計画」をスタートさせ、3年後に目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、新中期経営計画に掲げる「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期に大口のオペレーティング・リース契約があったことから、前年同期比24.7%減少の2,136億5千2百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比228億3百万円（1.6%）減少して1兆4,101億4千2百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比3.0%増加の2,136億6千2百万円、営業利益は前年同期比2.5%減少の148億8千4百万円、経常利益は前年同期比4.3%増加の171億2千5百万円、四半期純利益は前年同期比7.4%増加の93億5千4百万円となりました。

##### セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,905億7千8百万円と前年同期比24.5%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.2%減少して1兆1,421億5千7百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比3.5%増加して2,061億9千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比10.5%減少して134億1千3百万円となりました。

##### 〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は216億7千4百万円と前年同期比30.3%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.5%減少して2,612億6千9百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比5.3%減少して37億9千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比12.2%増加して26億1千4百万円となりました。

##### 〔その他〕

その他の契約実行高は14億円と前年同期比180.0%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比9.8%増加して67億1千5百万円となりました。その他の売上高は前年同期比9.9%減少して36億7千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比11.7%減少して20億9千6百万円となりました。

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第2四半期連結累計期間の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を当該会計上の変更を反映した数値に組替えて比較しております。

#### 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比1.6%減少の1兆4,101億4千2百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.4%減少の1兆6,302億3千8百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比2.3%減少の1兆3,743億4千6百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比7.8%増加の1,169億7千7百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比104億9千4百万円（8.4%）増加して1,357億3千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、302億9千8百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が168億5千1百万円、賃貸資産減価償却費が161億3千9百万円、営業貸付金の減少による収入が111億1千8百万円となりましたが、賃貸資産に取得による支出が219億5千4百万円、売渡抵当証券の減少による支出が190億6千3百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、50億5千5百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は222億5千2百万円の支出）となりました。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

匿名組合出資金の払戻による収入が9億5千万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が20億7千4百万円、匿名組合出資金の払込による支出が20億円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、35億1千7百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は24億8千5百万円の支出）となりました。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が70億円、長期借入れによる収入が683億5千万円、債権流動化債務の増加による収入が110億円、債権流動化による収入が176億2千万円、社債の発行による収入が100億円となりましたが、短期借入金の減少による支出が185億8千3百万円、長期借入金の返済による支出が614億1千万円、債権流動化の返済による支出が313億4千8百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、22億8千6百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は232億7千万円の支出）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

- (5) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況  
「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成23年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向 無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向 計	394	100.00	80,749	100.00	2.43
合計	394	100.00	80,749	100.00	2.43

資金調達内訳

平成23年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	492,892	0.61
その他	397,597	0.45
社債・CP	282,600	0.18
合計	890,489	0.54
自己資本	98,867	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-
建設業	6	3.89	324	0.40
製造業	29	18.83	6,056	7.50
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.30	572	0.71
情報通信業	1	0.65	3,337	4.13
運輸業	5	3.25	2,533	3.14
卸売・小売業	20	12.99	1,951	2.42
金融・保険業	13	8.44	25,443	31.51
不動産業	29	18.83	18,436	22.83
飲食店, 宿泊業	6	3.89	263	0.33
医療, 福祉	4	2.60	22	0.03
教育, 学習支援業	2	1.30	60	0.07
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	37	24.03	21,745	26.93
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-
個人	-	-	-	-
合計	154	100.00	80,749	100.00

## 担保別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	26,841	33.24
うち株式	500	0.62
債権	3,991	4.94
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	4,937	6.11
財団	-	-
その他	3,035	3.76
計	38,804	48.05
保証	1,266	1.57
無担保	40,678	50.38
合計	80,749	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	18	4.57	1,517	1.88
1年超 5年以下	324	82.23	70,027	86.72
5年超 10年以下	45	11.42	7,153	8.86
10年超 15年以下	7	1.78	2,050	2.54
15年超 20年以下	-	-	-	-
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	394	100.00	80,749	100.00
1件当たりの平均期間(年)				4.66

(注) 期間は、約定期間によっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	4,208	13.89
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,286	7.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,876	6.19
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,139	3.76
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	2.99
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	475	1.57
計	-	15,807	52.19

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,178,500	301,785	同上
単元未満株式	普通株式 2,010	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,785	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	107,300	-	107,300	0.35
計	-	107,300	-	107,300	0.35

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は107,397株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,408	30,455
割賦債権	81,534	84,047
リース債権及びリース投資資産	904,042	891,127
営業貸付金	<sup>2</sup> 240,505	<sup>2</sup> 229,830
その他の営業貸付債権	<sup>2</sup> 27,137	<sup>2</sup> 28,833
営業投資有価証券	6,118	6,715
その他の営業資産	3,877	965
賃貸料等未収入金	31,871	26,672
繰延税金資産	4,630	4,079
その他	43,415	48,888
貸倒引当金	11,062	9,256
流動資産合計	1,363,479	1,342,359
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	170,468	167,323
賃貸資産前渡金	225	221
賃貸資産合計	170,693	167,545
社用資産		
社用資産	1,212	1,162
社用資産合計	1,212	1,162
有形固定資産合計	171,906	168,707
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2,095	1,628
賃貸資産合計	2,095	1,628
その他の無形固定資産		
のれん	7,544	7,338
その他	2,039	2,160
その他の無形固定資産合計	9,583	9,498
無形固定資産合計	11,679	11,127
投資その他の資産		
投資有価証券	43,670	47,172
破産更生債権等	<sup>2</sup> 8,290	<sup>2</sup> 7,496
前払年金費用	865	873
繰延税金資産	629	768
その他	53,828	52,224
貸倒引当金	381	492
投資その他の資産合計	106,903	108,044
固定資産合計	290,488	287,879
資産合計	1,653,967	1,630,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,370	44,416
短期借入金	355,451	336,846
1年内返済予定の長期借入金	113,021	115,056
コマーシャル・ペーパー	335,600	342,600
債権流動化に伴う支払債務	23,600	34,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	52,844	46,887
リース債務	197,612	181,789
売渡抵当証券	28,513	9,450
未払法人税等	8,527	6,127
割賦未実現利益	2,073	1,970
賞与引当金	1,437	1,460
役員賞与引当金	121	57
未経過リース料引当金	23	17
債務保証損失引当金	350	320
資産除去債務	21	-
その他	16,886	17,075
流動負債合計	1,180,454	1,138,674
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	233,587	238,472
債権流動化に伴う長期支払債務	55,618	48,419
リース債務	174	224
繰延税金負債	1,952	2,561
退職給付引当金	761	725
役員退職慰労引当金	175	147
メンテナンス引当金	495	487
債務保証損失引当金	1,797	1,550
資産除去債務	195	197
その他	43,514	43,043
固定負債合計	348,273	355,830
負債合計	1,528,728	1,494,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	87,811	96,215
自己株式	198	185
株主資本合計	108,561	116,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	4,663
繰延ヘッジ損益	5	22
為替換算調整勘定	1,472	1,498
その他の包括利益累計額合計	1,972	3,141
新株予約権	327	314
少数株主持分	14,378	15,299
純資産合計	125,239	135,733
負債純資産合計	1,653,967	1,630,238

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	207,355	213,662
売上原価	180,433	186,994
売上総利益	26,921	26,667
販売費及び一般管理費	11,656	11,783
営業利益	15,265	14,884
営業外収益		
受取利息	108	102
受取配当金	351	417
匿名組合投資利益	416	114
負ののれん償却額	392	389
持分法による投資利益	335	170
償却債権取立益	-	64
貸倒引当金戻入額	-	849
債務保証損失引当金戻入額	-	263
その他	73	200
営業外収益合計	1,678	2,572
営業外費用		
支払利息	289	247
社債発行費	-	4
投資事業組合運用損	42	47
匿名組合投資損失	163	-
その他	33	31
営業外費用合計	529	331
経常利益	16,413	17,125
特別利益		
償却債権取立益	96	-
債務保証損失引当金戻入額	228	-
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	324	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	198	141
減損損失	-	118
固定資産処分損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	-
その他	-	11
特別損失合計	302	274
税金等調整前四半期純利益	16,436	16,851
法人税、住民税及び事業税	6,236	6,097
法人税等調整額	514	375
法人税等合計	6,750	6,472
少数株主損益調整前四半期純利益	9,685	10,378
少数株主利益	974	1,024
四半期純利益	8,710	9,354

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,685	10,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,784	1,212
繰延ヘッジ損益	19	14
為替換算調整勘定	193	37
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	1,963	1,171
四半期包括利益	7,722	11,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,751	10,523
少数株主に係る四半期包括利益	970	1,026

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,436	16,851
賃貸資産減価償却費	14,846	16,139
社用資産減価償却費	456	493
減損損失	-	118
のれん及び負ののれん償却額	202	205
貸倒引当金の増減額(は減少)	858	1,694
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	41
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	3	6
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	63
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	0	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	242	277
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	198	141
受取利息及び受取配当金	460	519
資金原価及び支払利息	4,691	3,857
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	209	68
持分法による投資損益(は益)	335	170
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	3	1
割賦債権の増減額(は増加)	2,183	2,615
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	32,149	10,576
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	3,780	5,197
営業貸付金の増減額(は増加)	6,797	11,118
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	1,755	1,695
営業投資有価証券の増減額(は増加)	225	596
賃貸資産の取得による支出	66,918	21,954
前払年金費用の増減額(は増加)	52	8
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,281	793
差入保証金の増減額(は増加)	9	2,317
仕入債務の増減額(は減少)	5,164	45
リース債務の増減額(は減少)	17,284	15,670
売渡抵当証券の増減額(は減少)	7,645	19,063
預り保証金の増減額(は減少)	1,646	34
その他	3,036	13,399
小計	13,075	16,770
利息及び配当金の受取額	465	496
利息の支払額	4,760	3,808
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,882	8,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,252	5,055



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	551	596
投資有価証券の取得による支出	2,022	2,074
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,236	276
匿名組合出資金の払込による支出	2,172	2,000
匿名組合出資金の払戻による収入	-	950
その他	26	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,485	3,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	24,549	18,583
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	16,500	7,000
長期借入れによる収入	73,353	68,350
長期借入金の返済による支出	71,233	61,410
債権流動化債務の純増減額（は減少）	-	11,000
債権流動化による収入	12,240	17,620
債権流動化の返済による支出	28,177	31,348
社債の発行による収入	-	10,000
預け金の純増減額（は増加）	-	4,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	4	12
配当金の支払額	935	935
少数株主への配当金の支払額	106	106
その他	367	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,270	2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,070	755
現金及び現金同等物の期首残高	78,514	31,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,443	1 30,298

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、エフアイウォルナットリーシング(有)は、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、FMC AVIATION LIMITEDは、事業目的終了により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
新宿六丁目特定目的会社	2,220百万円	(株)みずほコーポレート銀行(注)	12,602百万円
"K" LINE PTE LTD	1,544百万円	新宿六丁目特定目的会社	2,223百万円
イオンリテール(株)	1,124百万円	"K" LINE PTE LTD	1,477百万円
イオンモール(株)	1,057百万円	イオンリテール(株)	1,265百万円
大同メタル工業(株)	486百万円	イオンモール(株)	1,150百万円
American Airlines, Inc.	436百万円	American Airlines, Inc.	404百万円
ジーエフアイビスリーシング(有)	386百万円	ジーエフアイビスリーシング(有)	379百万円
ジェイカムアグリ(株)	265百万円	従業員(住宅購入資金)	247百万円
従業員(住宅購入資金)	265百万円	その他 41件	770百万円
その他 34件	593百万円	計	20,521百万円
計	8,380百万円		

(注) (株)みずほコーポレート銀行による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
52,860百万円	55,813百万円

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成23年9月30日
破綻先債権	109百万円	83百万円
延滞債権	698百万円	525百万円
3ヵ月以上延滞債権	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権	972百万円	930百万円

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	23百万円	-百万円
貸倒損失	480百万円	365百万円
従業員給料手当賞与	3,813百万円	3,808百万円
賞与引当金繰入額	1,403百万円	1,460百万円
役員賞与引当金繰入額	60百万円	57百万円
退職給付費用	303百万円	331百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	22百万円
福利厚生費	903百万円	978百万円
賃借料	661百万円	644百万円
減価償却費	456百万円	493百万円
のれん償却額	594百万円	594百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	30,807百万円	30,455百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	363百万円	156百万円
現金及び現金同等物	30,443百万円	30,298百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	935	31	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	995	33	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	199,275	4,004	4,074	207,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	13	251	468
計	199,478	4,018	4,326	207,823
セグメント利益	14,982	2,330	2,373	19,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,686
セグメント間取引消去	468
全社費用(注)	3,953
四半期連結損益計算書の営業利益	15,265

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	206,198	3,791	3,672	213,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	179	217	535
計	206,337	3,970	3,889	214,197
セグメント利益	13,413	2,614	2,096	18,124

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,124
セグメント間取引消去	535
全社費用（注）	2,704
四半期連結損益計算書の営業利益	14,884

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	288円75銭	309円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,710	9,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,710	9,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,167	30,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	287円59銭	308円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	121	171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

〔特定子会社の異動〕

当社が中国に設立した子会社、芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司に対し、平成23年10月14日に資本金2,000百万円の払い込みを行ったため、当該子会社が当社の特定子会社に該当することになりました。

(1) 特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司  
(英文名) Fuyo General Lease (China) Co., Ltd.  
住所 中華人民共和国上海市黄浦区延安東路550号2309-2310室  
代表者の氏名 董事長 小原 久典  
資本金の額 2,000百万円  
事業の内容 リース業務

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

	異動前	異動後
当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数(出資金額)	- 百万円	2,000百万円
当該特定子会社の総株主等の議決権(出資総額)に対する割合	- %	100%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社は、中華人民共和国(以下、中国)は、必要不可欠な生産地かつ販売市場として、進出する日系企業は今後も増加し続けるものと見込まれ、中国でのサービスの提供は勿論のこと、日本国内での取引深化にも資するものと考え、中国に100%出資子会社を設立し、平成23年10月14日に資本金の払い込みを完了いたしました。

この結果、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することになりました。

異動の年月日

平成23年10月14日

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 995百万円  
(2) 1株当たりの金額 33円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

芙蓉総合リース株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。